

## 2. 金融商品保有の実態・意向

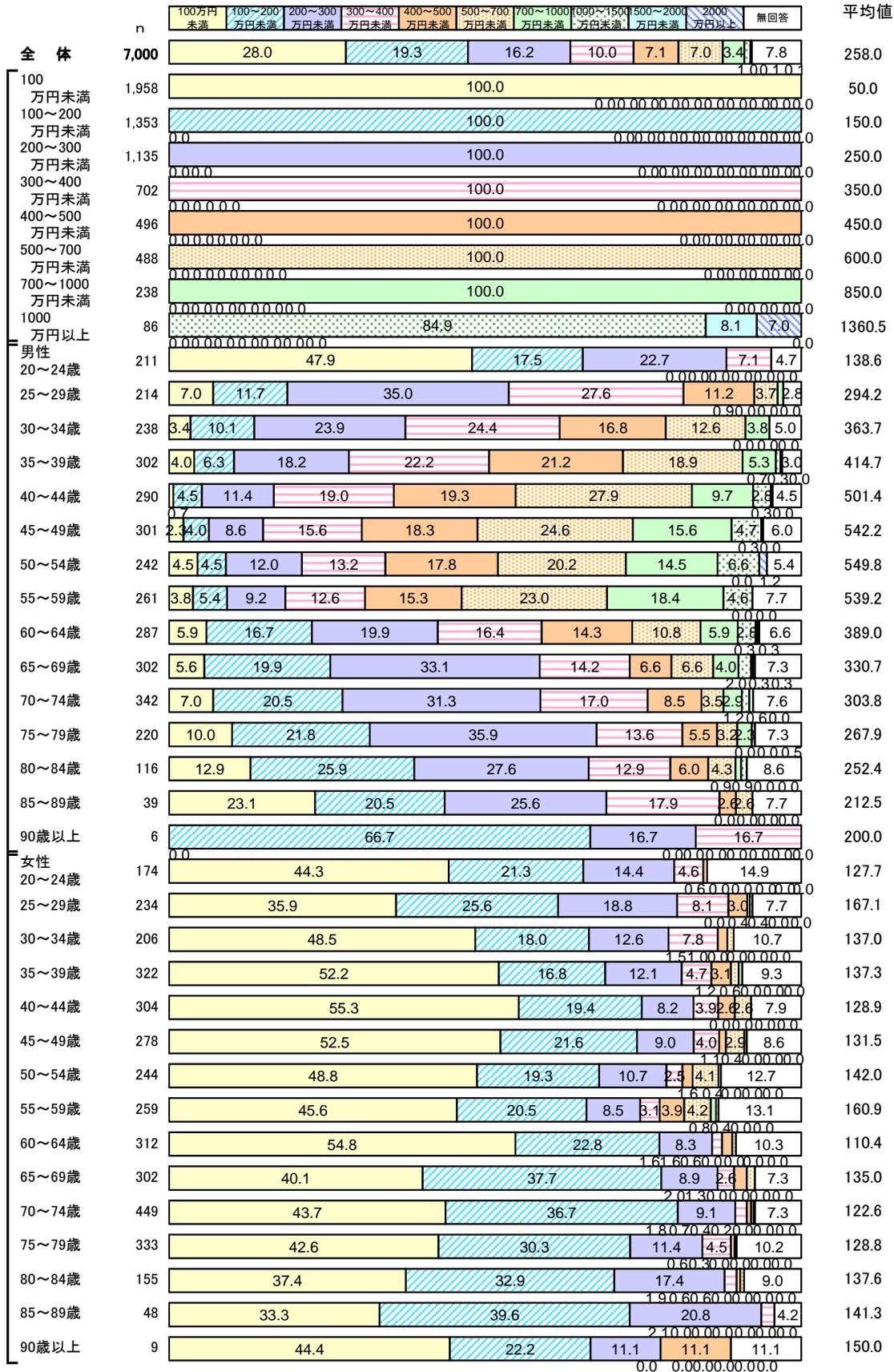
- (1) 税込み年収（F 6）
- (2) 保有金融商品（問 1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問 2）
- (4) 有価証券の保有額（問 3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4－a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4－b）
- (7) 金融商品保有目的（問 5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入意向（問 7－a）
- (10) 投資信託購入意向（問 7－b）
- (11) 公社債購入意向（問 7－c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問 8）
- (13) 証券投資の必要有無（問 9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問 10－1）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問 10－2）



(1) 税込み年収 (F6)

- 調査対象者本人の年収(税込み)は、「100万円未満」が28.0%と最も高い。
- 男性について、20~24歳は300万円未満の所得層が9割弱を占めており、他の年代とは大きく異なっている。50~54歳までは年代が上がるにつれて年収も多くなるが、それ以上の年齢では、高年齢ほど年収が少なくなる。一方、女性は男性に比べて年収が少なく、年代による差が小さい。

図表 2-1 税込み年収 (F6) / 年収、性・年代別



## (2) 保有金融商品（問1）

\*この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

【主な金融商品表】	
・ 預貯金 →	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託 →	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式 →	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託 →	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債 →	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品 →	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品 →	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

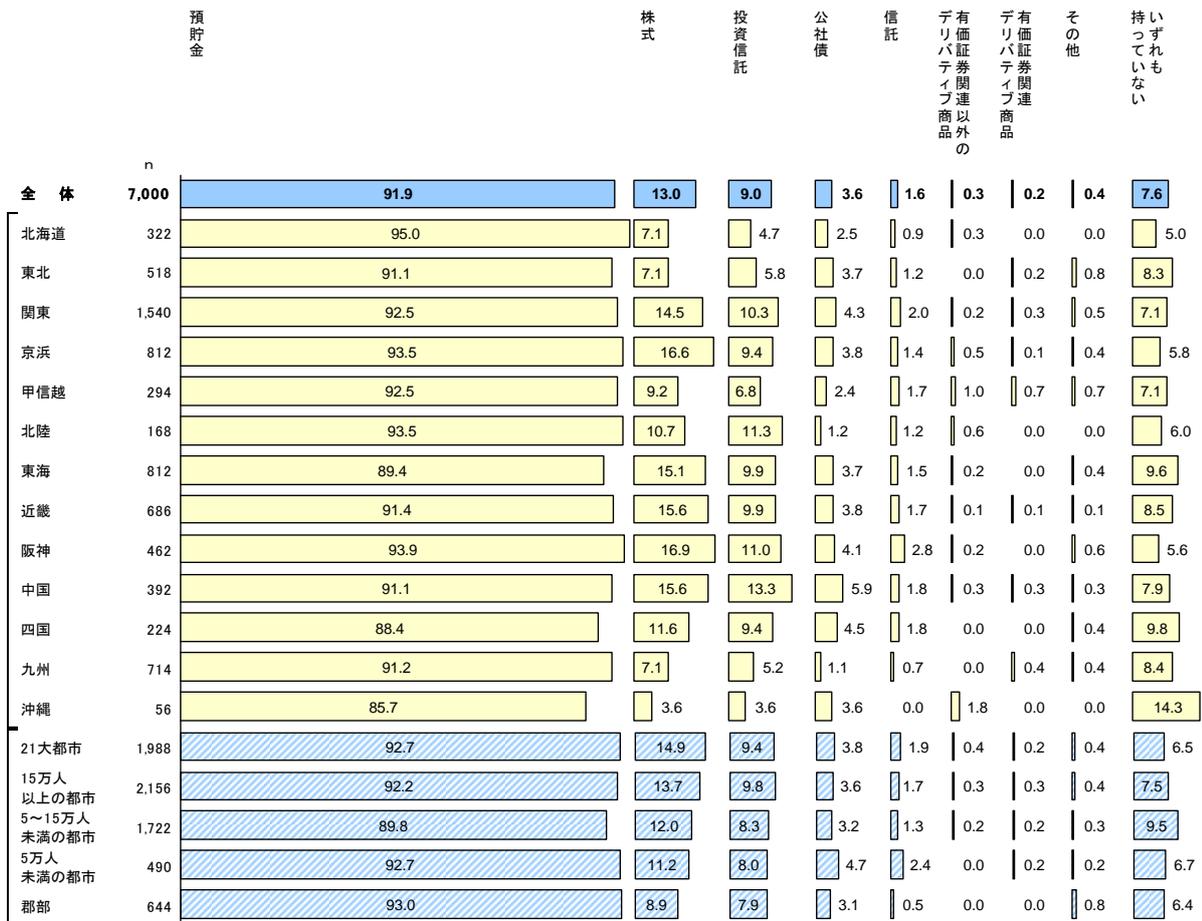
- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」(91.9%)である。また、「株式」は13.0%、「投資信託」が9.0%、「公社債」が3.6%の保有率となった。
- 「株式」に着目すると、年収が多いほど保有率が高く、「1000万円以上」では51.2%に及ぶ。年代別にみると、男性では55～74歳、女性では65～79歳で保有率が高い傾向がみられる。

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別

	n	預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券関連以外の デリバティブ商品	有価証券関連 デリバティブ商品	その他	持っていない
全体	7,000	91.9	13.0	9.0	3.6	1.6	0.3	0.2	0.4	7.6
100万円未満	1,958	91.2	6.8	5.8	2.6	1.2	0.1	0.1	0.4	8.7
100～200万円未満	1,353	93.0	9.0	7.0	3.4	0.9	0.1	0.1	0.3	6.7
200～300万円未満	1,135	91.5	13.6	11.1	4.7	1.9	0.3	0.2	0.4	7.3
300～400万円未満	702	91.6	15.5	10.5	3.8	2.0	0.3	0.3	0.4	7.5
400～500万円未満	496	93.1	19.2	10.7	4.2	1.4	0.6	0.2	0.4	6.5
500～700万円未満	488	95.5	22.3	10.7	3.7	3.3	0.6	0.6	0.6	3.5
700～1000万円未満	238	95.8	38.7	18.9	6.3	3.8	1.3	0.4	0.4	2.5
1000万円以上	86	95.3	51.2	33.7	8.1	5.8	0.0	0.0	2.3	4.7
男性										
20～24歳	211	84.4	0.9	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.9	15.2
25～29歳	214	88.3	6.5	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	11.2
30～34歳	238	89.1	10.1	4.6	1.3	0.4	0.4	0.4	0.4	10.1
35～39歳	302	88.4	12.9	7.9	1.3	1.7	0.3	0.7	1.0	10.9
40～44歳	290	90.7	16.2	8.6	2.4	2.1	0.7	0.0	0.3	8.6
45～49歳	301	91.4	16.6	6.6	2.0	1.3	0.3	0.3	0.0	8.0
50～54歳	242	88.8	18.2	10.7	2.1	2.1	0.4	0.0	0.4	9.9
55～59歳	261	92.7	25.3	11.9	5.0	1.5	1.1	0.4	0.4	6.5
60～64歳	287	95.1	22.0	12.5	5.2	1.4	0.3	0.3	0.3	3.8
65～69歳	302	93.0	27.8	15.2	7.3	3.0	1.0	0.3	0.3	6.6
70～74歳	342	89.8	25.1	18.4	7.6	3.2	0.3	0.0	0.0	9.4
75～79歳	220	91.8	18.6	12.3	7.3	3.2	0.0	0.5	0.0	6.4
80～84歳	116	92.2	20.7	18.1	6.9	4.3	0.0	0.0	0.0	6.0
85～89歳	39	89.7	10.3	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3
90歳以上	6	83.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
女性										
20～24歳	174	84.5	1.1	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	15.5
25～29歳	234	94.4	4.3	4.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.4	5.1
30～34歳	206	95.6	3.9	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5	4.4
35～39歳	322	92.5	5.9	4.7	0.9	0.3	0.3	0.0	0.6	7.5
40～44歳	304	88.5	5.9	4.3	2.0	0.0	0.3	0.0	0.0	11.2
45～49歳	278	94.6	7.6	7.6	3.2	1.8	0.4	0.4	0.4	5.0
50～54歳	244	94.3	11.5	8.2	2.9	0.8	0.0	0.4	1.2	5.3
55～59歳	259	93.4	10.8	8.9	3.1	1.2	0.0	0.4	0.8	6.2
60～64歳	312	93.9	9.6	13.1	7.1	1.9	0.0	0.0	0.3	5.4
65～69歳	302	96.0	14.2	12.6	5.6	2.3	0.0	0.7	1.0	3.6
70～74歳	449	94.0	12.5	11.8	5.6	1.6	0.0	0.0	0.2	5.6
75～79歳	333	92.2	12.3	9.6	4.8	2.7	0.0	0.0	0.3	7.2
80～84歳	155	93.5	8.4	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	0.6	6.5
85～89歳	48	97.9	8.3	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1
90歳以上	9	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

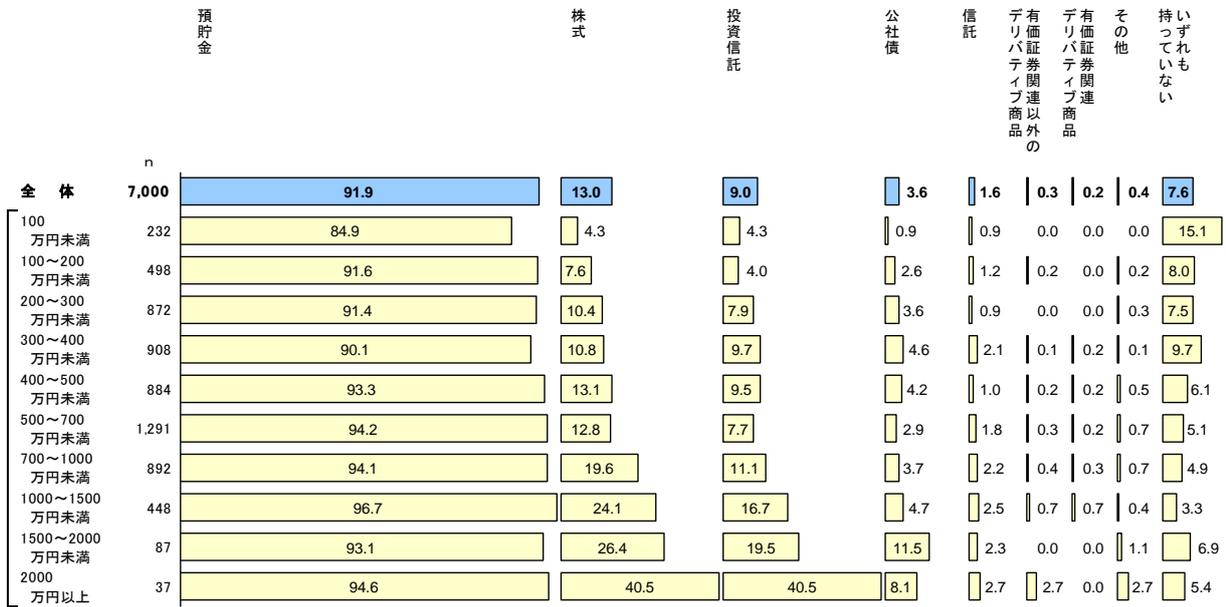
- 「株式」は都市規模が大きいほど、保有率が高い傾向がみられる。
- 「株式」の保有率は、阪神、京浜、近畿、東海などが高く、北海道、東北、九州、沖縄などが低い。
- 「投資信託」の保有率は、中国、北陸の高さが目立つ。公社債は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別



● 世帯年収別で見ると、「株式」「投資信託」は、700万円以上から保有率が高くなっていく。

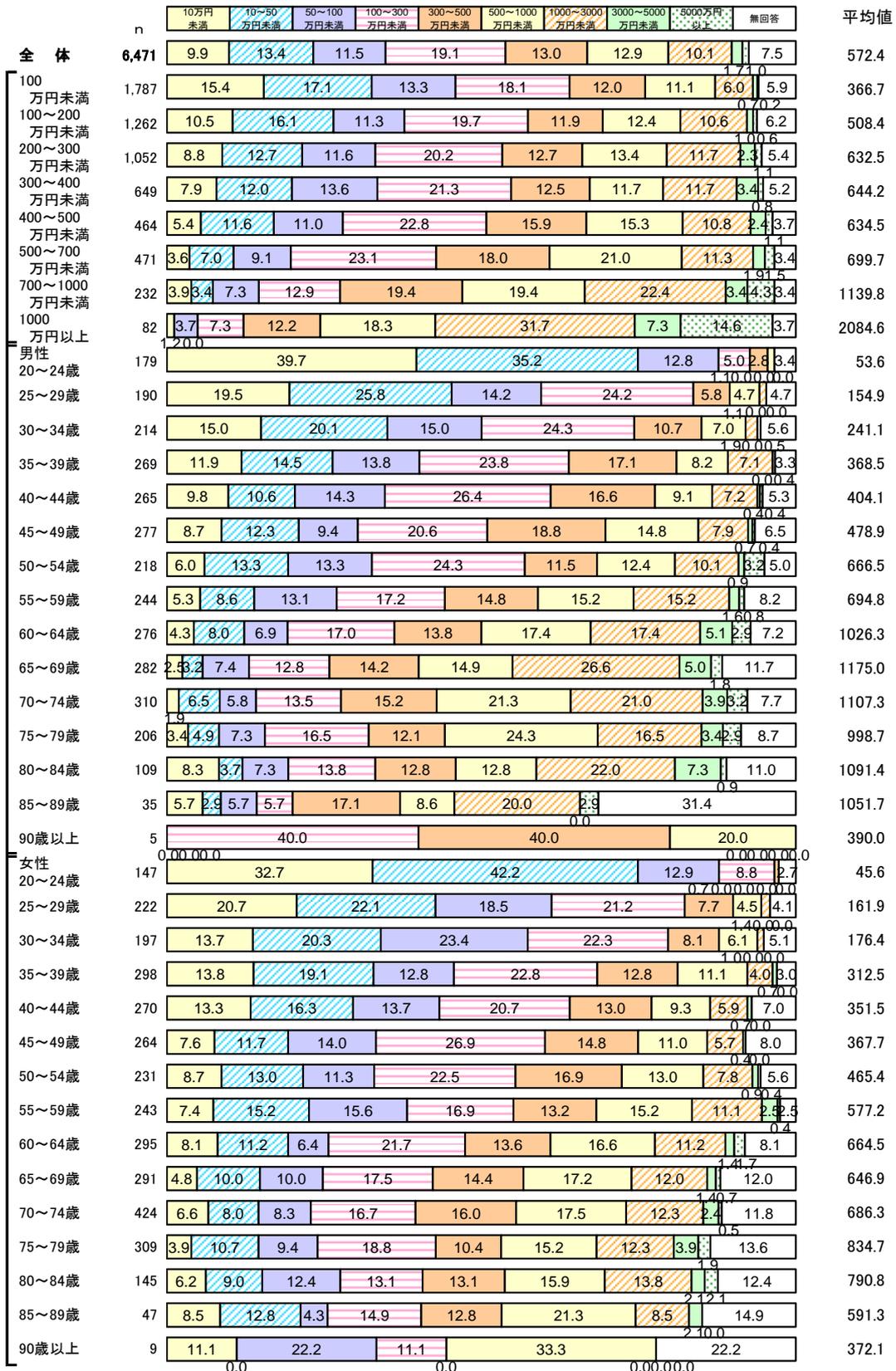
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問1）／世帯年収別（F13）



(3) 保有金融商品の合計額（問2）

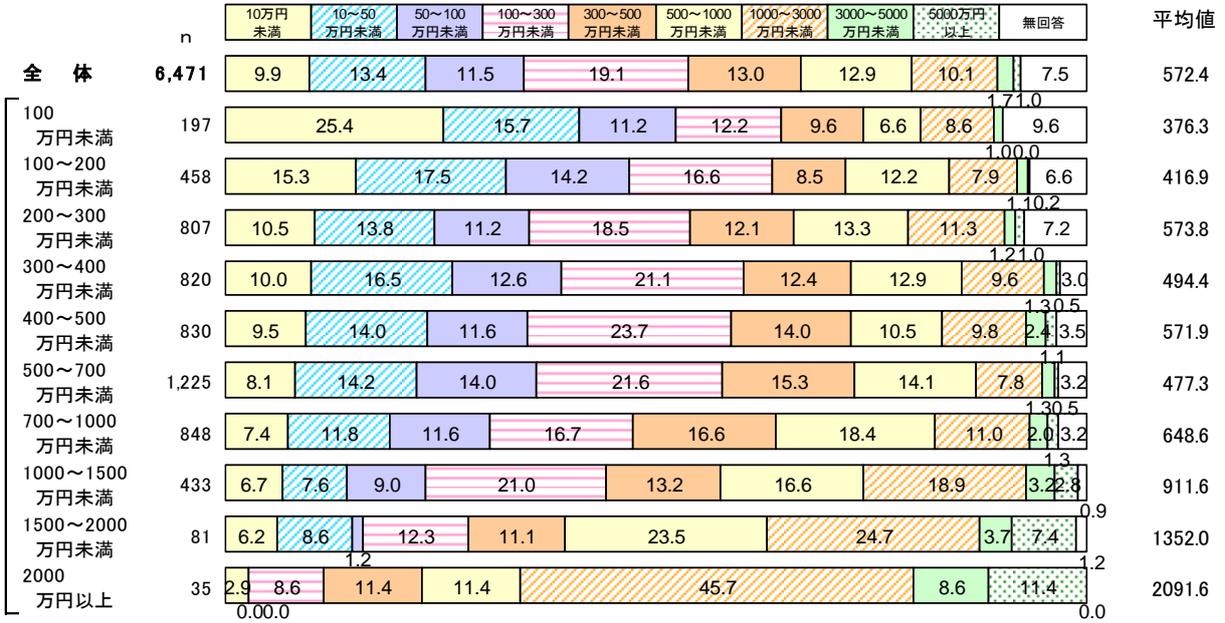
- 保有金融商品の合計額について、「100万～300万円未満」が19.1%と最も多く、以下、「10～50万円未満」（13.4%）、「300～500万円未満」（13.0%）、「500～1000万円未満」（12.9%）、「50～100万円未満」（11.5%）、「1000～3000万円未満」（10.1%）と続く。また、平均保有額は572.4万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなっているが、男性では65～69歳、女性では75～79歳がピークとなっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別



● 世帯年収別で見ると、「700万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多い傾向がみられる。

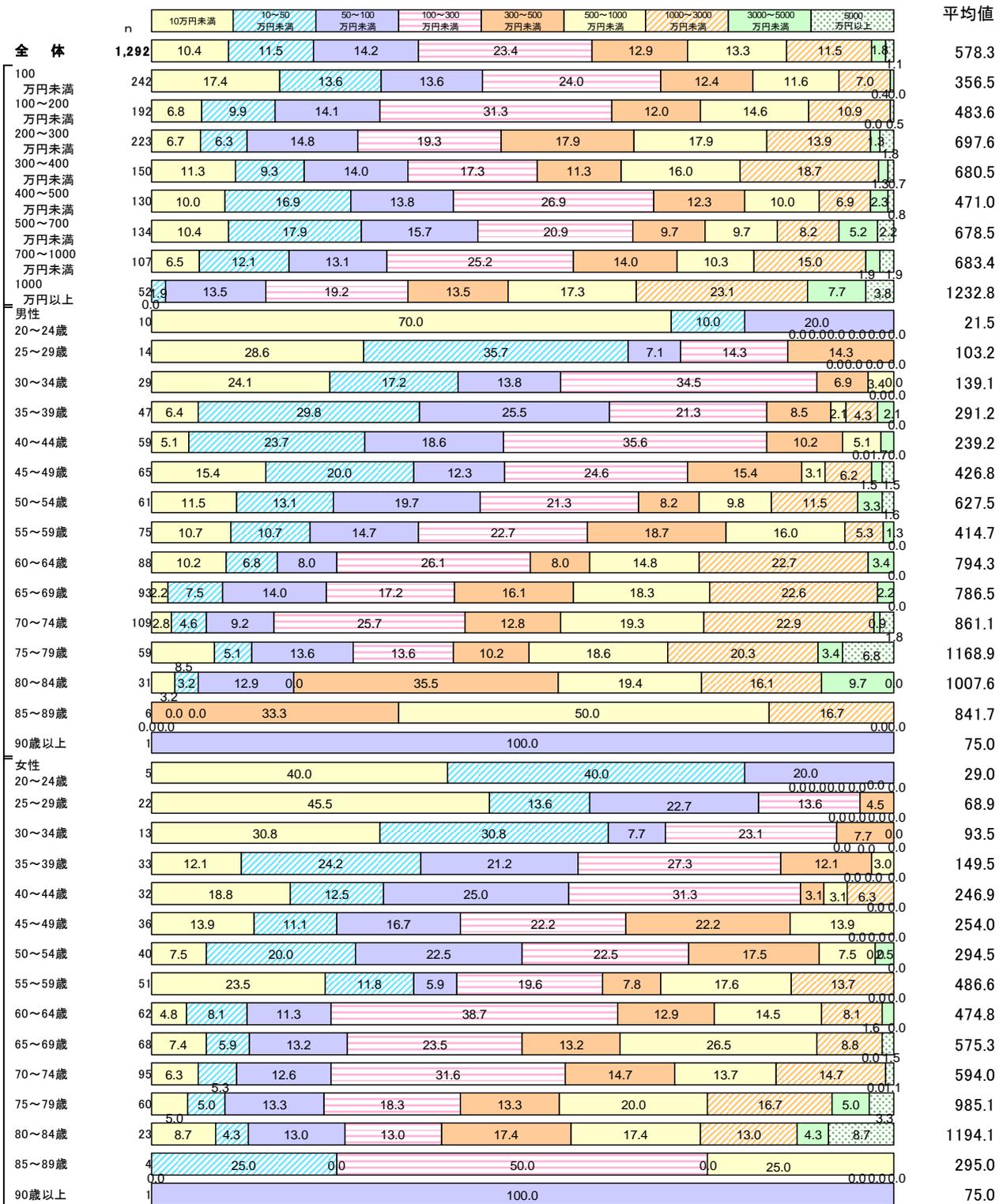
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問2）／世帯年収別（F13）



(4) 有価証券の保有額（問3）

● 有価証券の保有額については、「100～300万円未満」が23.4%と最も多く、次いで「50～100万円未満」（14.2%）、「500～1000万円未満」（13.3%）と続き、平均保有額は578.3万円となった。

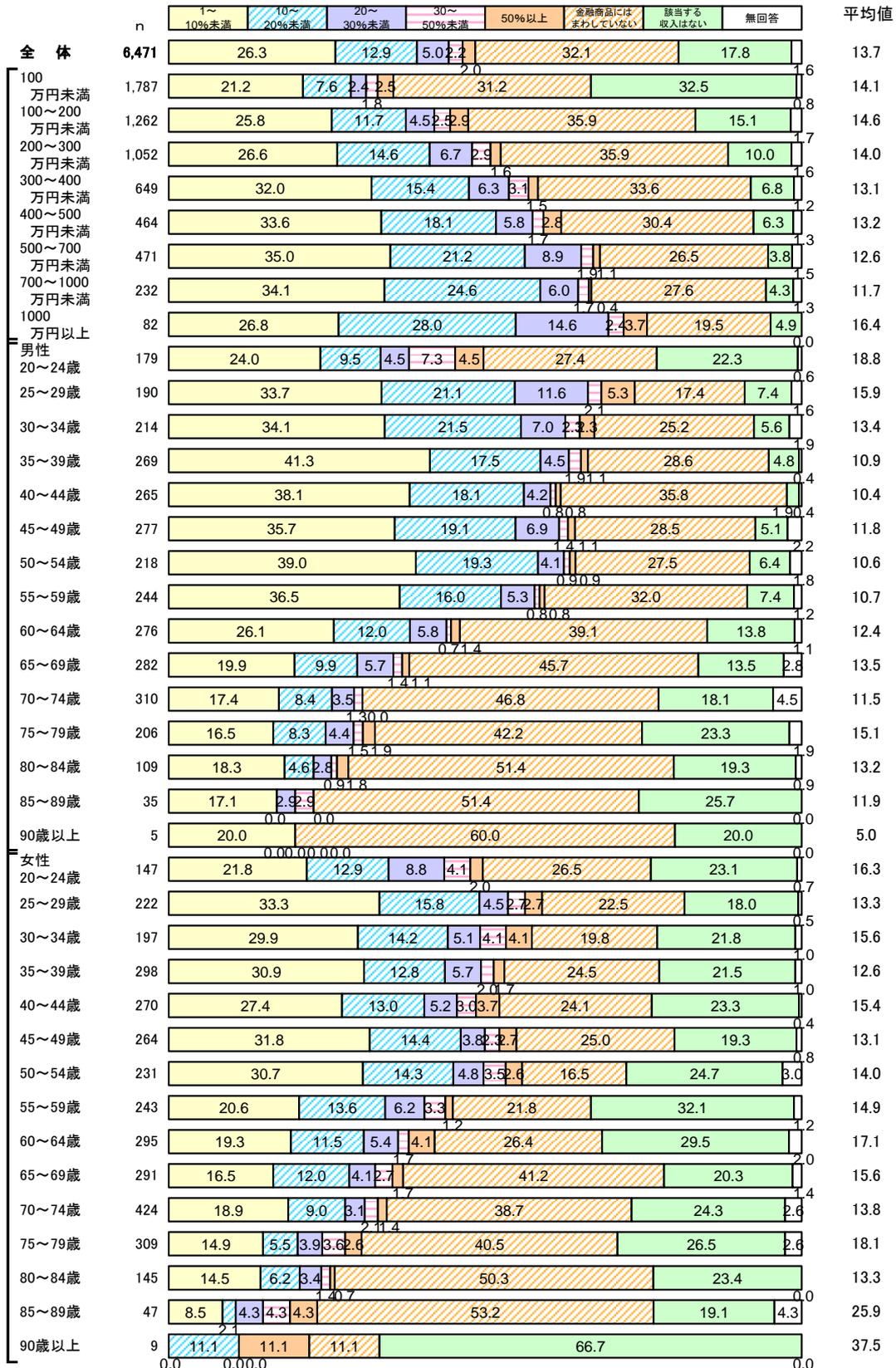
図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別



(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が32.1%と最も多く、まわす人の中でも「1～10%未満」（26.3%）が最も多い。
- 年収別で見ると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向となった。

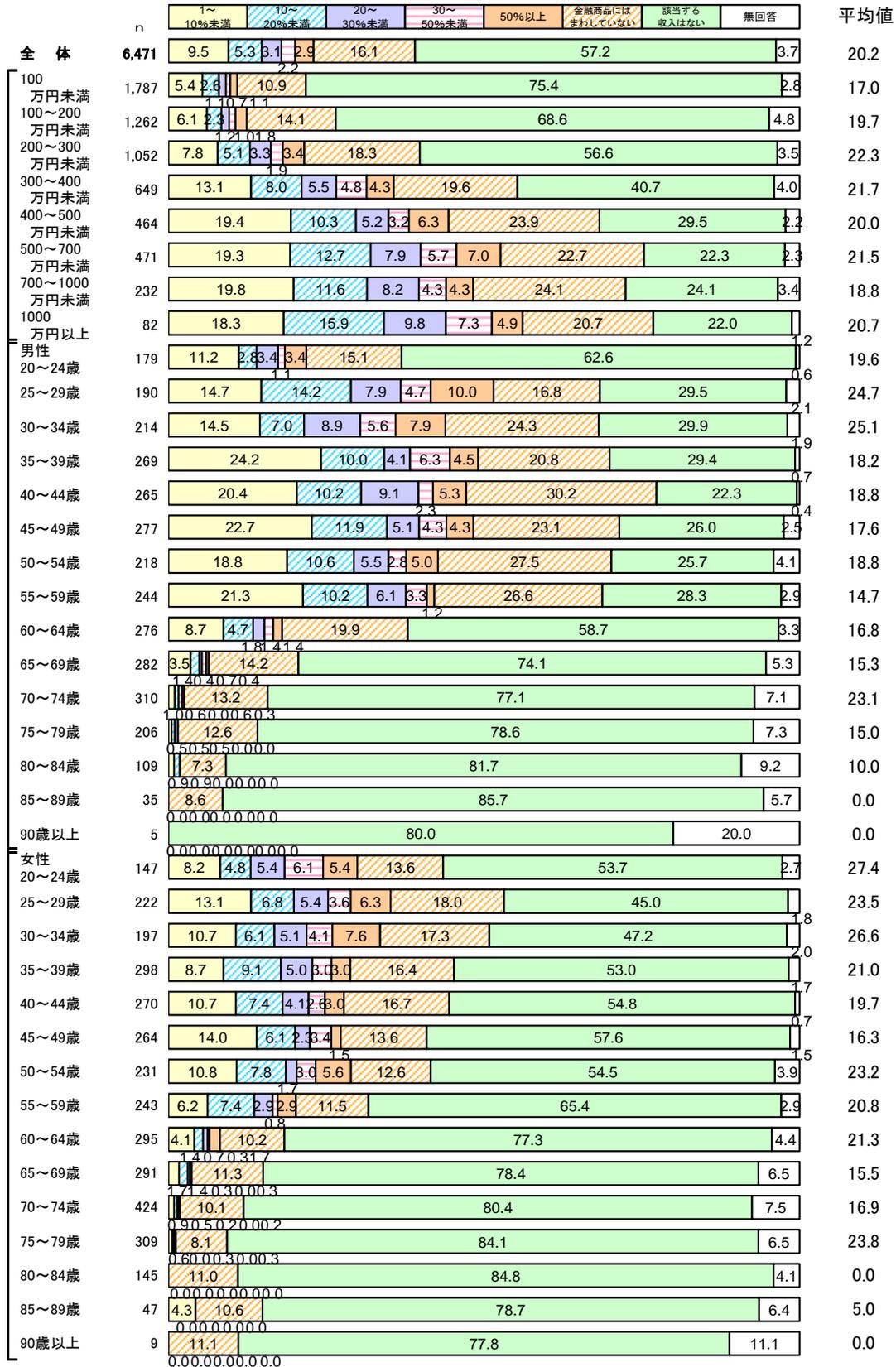
図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合（問4-a）／年収、性・年代別



(6) ボーナスから金融商品にまわす割合 (問4-b)

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が57.2%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が16.1%、まわした場合も「1~10%未満」(9.5%)が多い。
- 性別で見ると、女性は、男性に比べて「該当する収入はない」が多い。

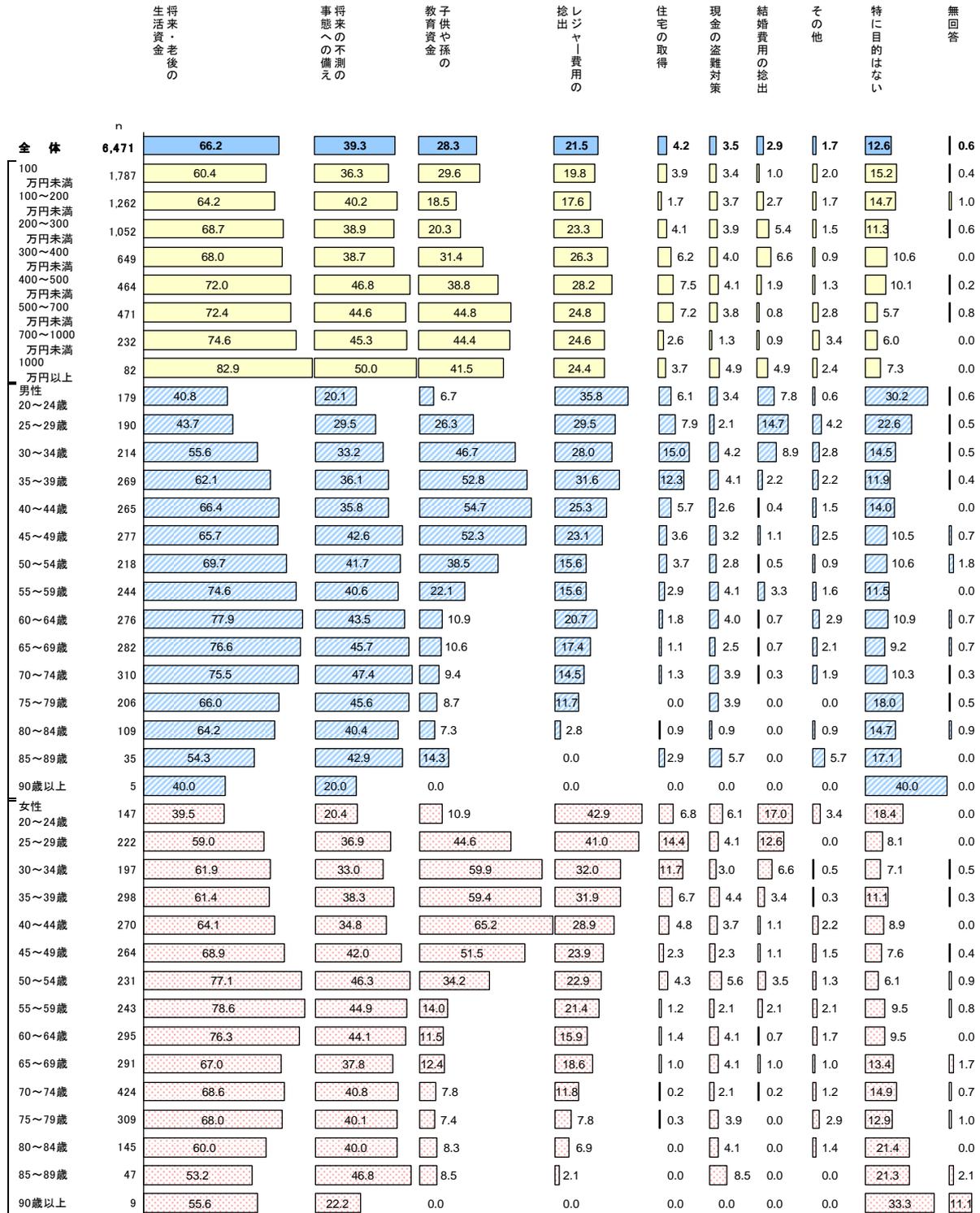
図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合 (問4-b) / 年収、性・年代別



(7) 金融商品保有目的 (問5)

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が66.2%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」(39.3%)、「子供や孫の教育資金」(28.3%)、「レジャー費用の捻出」(21.5%)が続く。
- 年代別で見ると、「将来・老後の生活資金」は60代までは増加傾向で、それ以降は低下している。また、「子供や孫の教育資金」は40~44歳、「レジャー費用の捻出」は20~24歳が最も多い。

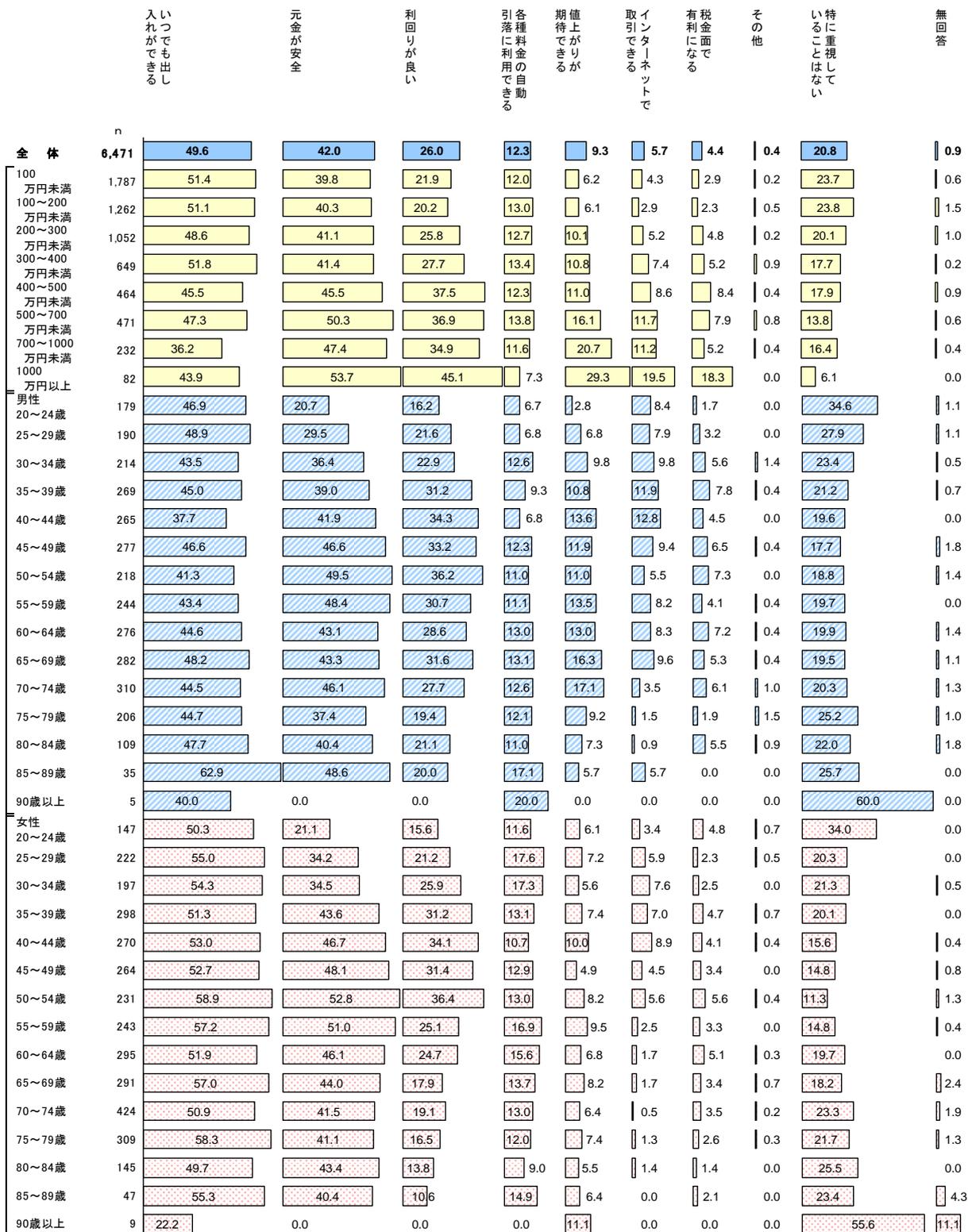
図表 2-10 金融商品保有目的 (複数回答) (問5) / 年収、性・年代別



(8) 金融商品に対する重視点 (問6)

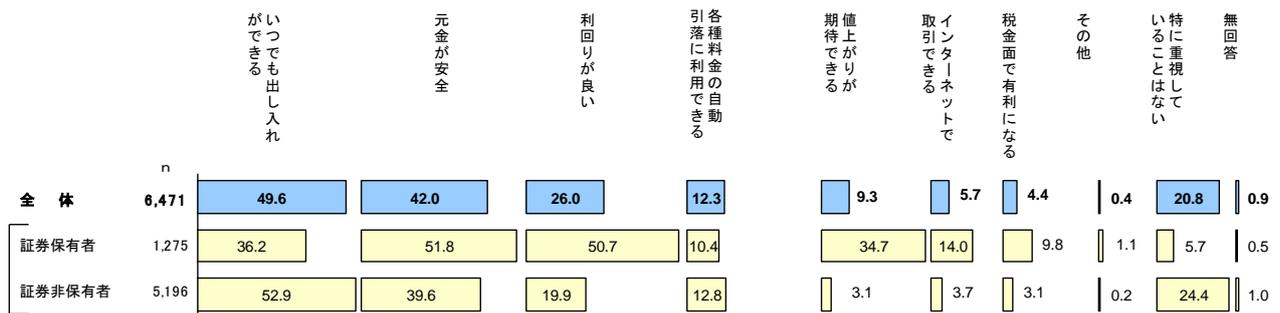
- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が49.6%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(42.0%)、「利回りが良いこと」(26.0%)などが上位に挙がる。
- 男女別にみると、「いつでも出し入れができること」は、男性に比べて女性で高い傾向がみられる。

図表 2-11 金融商品に対する重視点 (複数回答) (問6) / 年収、性・年代別

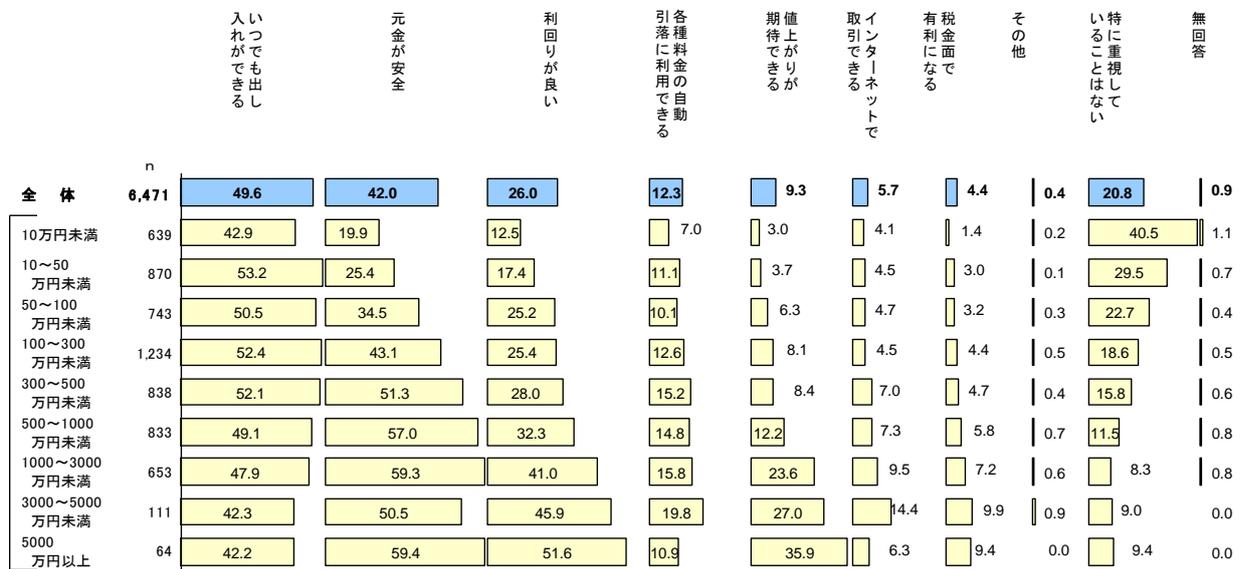


- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とは傾向が異なり、証券保有者では、「利回りが良い」（50.7%）、「値上がり期待できる」（34.7%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（52.9%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また「特に重視していることはない」は保有者の5.7%に対し、非保有者は24.4%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係を見ると、「元金が安全」、「利回りが良い」、「値上がり期待できる」、「税制面で有利になる」は保有額が高いほど割合が多く、「特に重視していることはない」は保有額が低いほど割合が多い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）



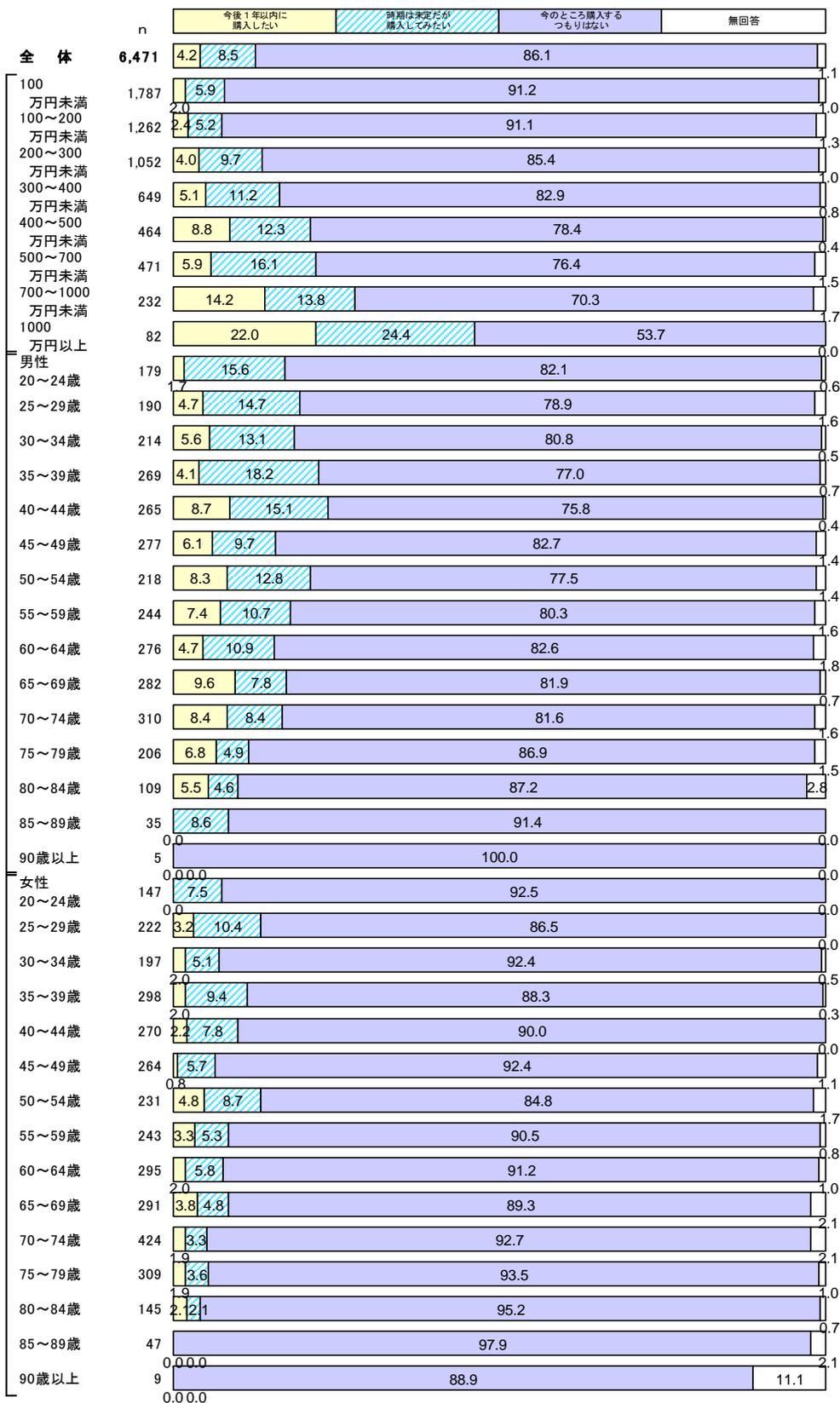
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）



(9) 株式購入意向（問7-a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が86.1%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は8.5%、「今後1年以内に購入したい」は4.2%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に700万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、女性よりも男性で、高齢層よりも若年層で購入意向が高い。

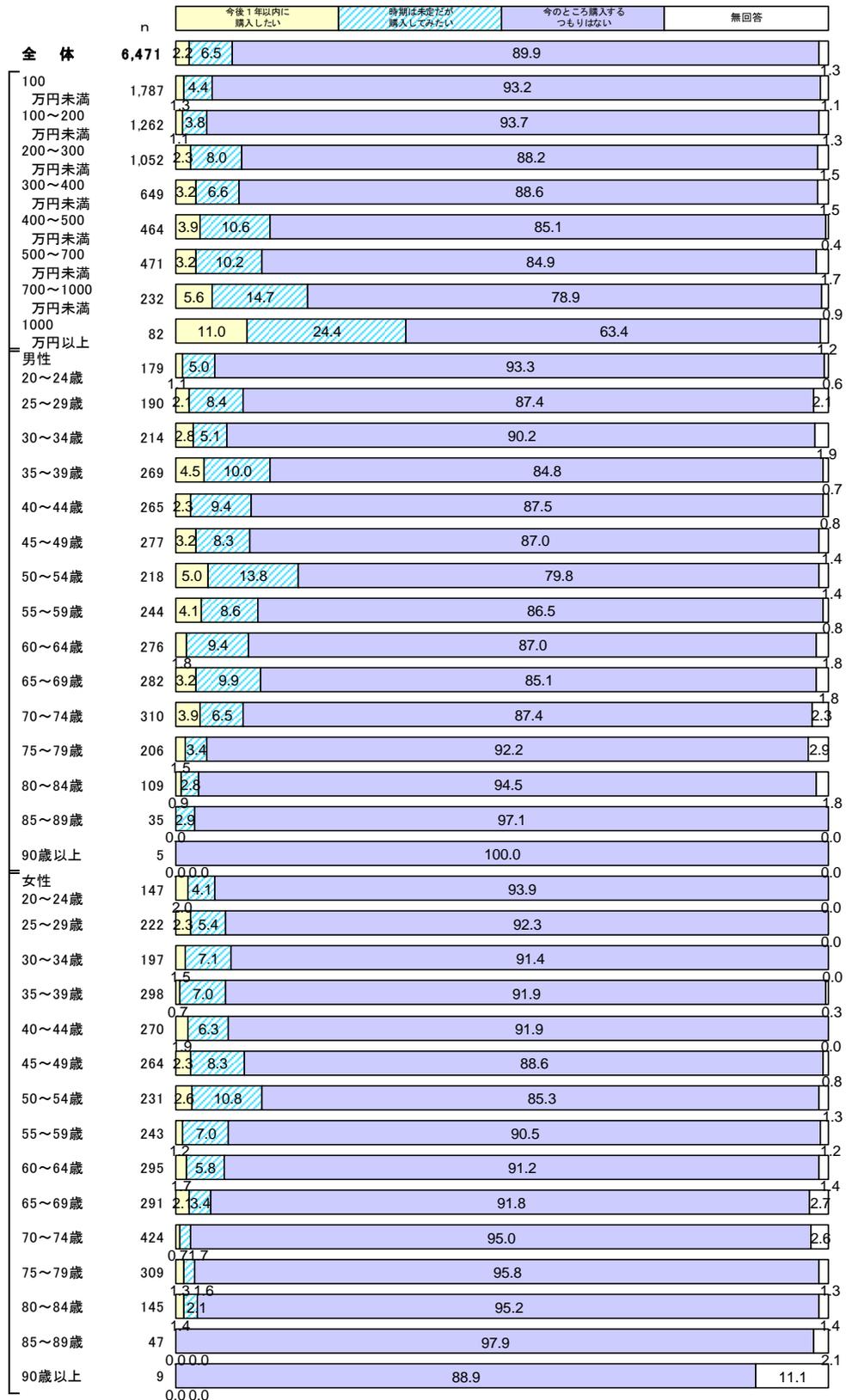
図表 2-14 株式購入意向（問7-a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向（問7-b）

- 投資信託の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が89.9%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は6.5%、「今後1年以内に購入したい」は2.2%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に1000万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。また、性・年代別では男女とも50～54歳で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が最も多い。

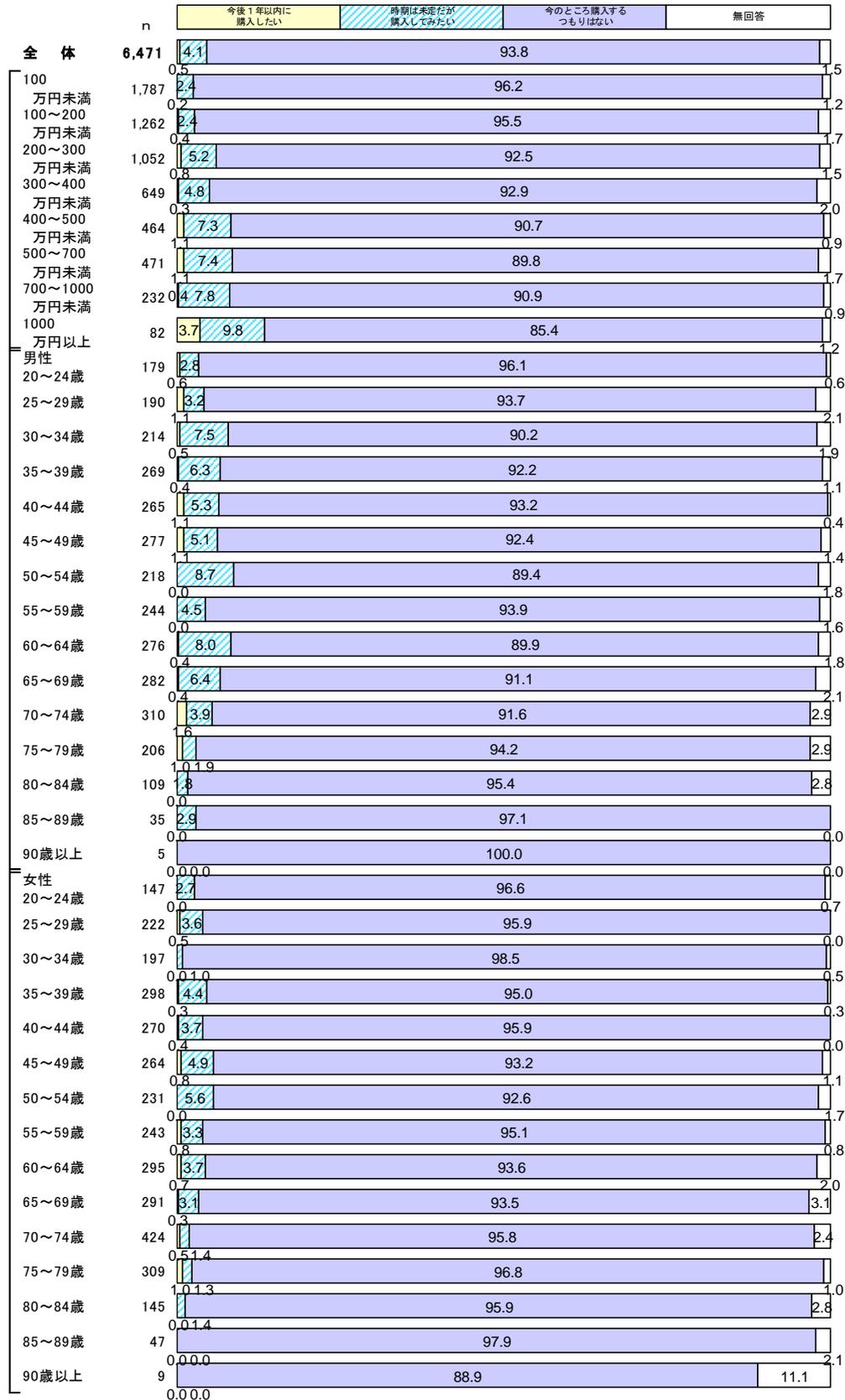
図表 2-15 投資信託購入意向（問7-b）／年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向（問7-c）

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が93.8%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は4.1%、「今後1年以内に購入したい」は0.5%となった。
- 年収別にみると、1000万円以上で今後1年以内の購入意向が高い。

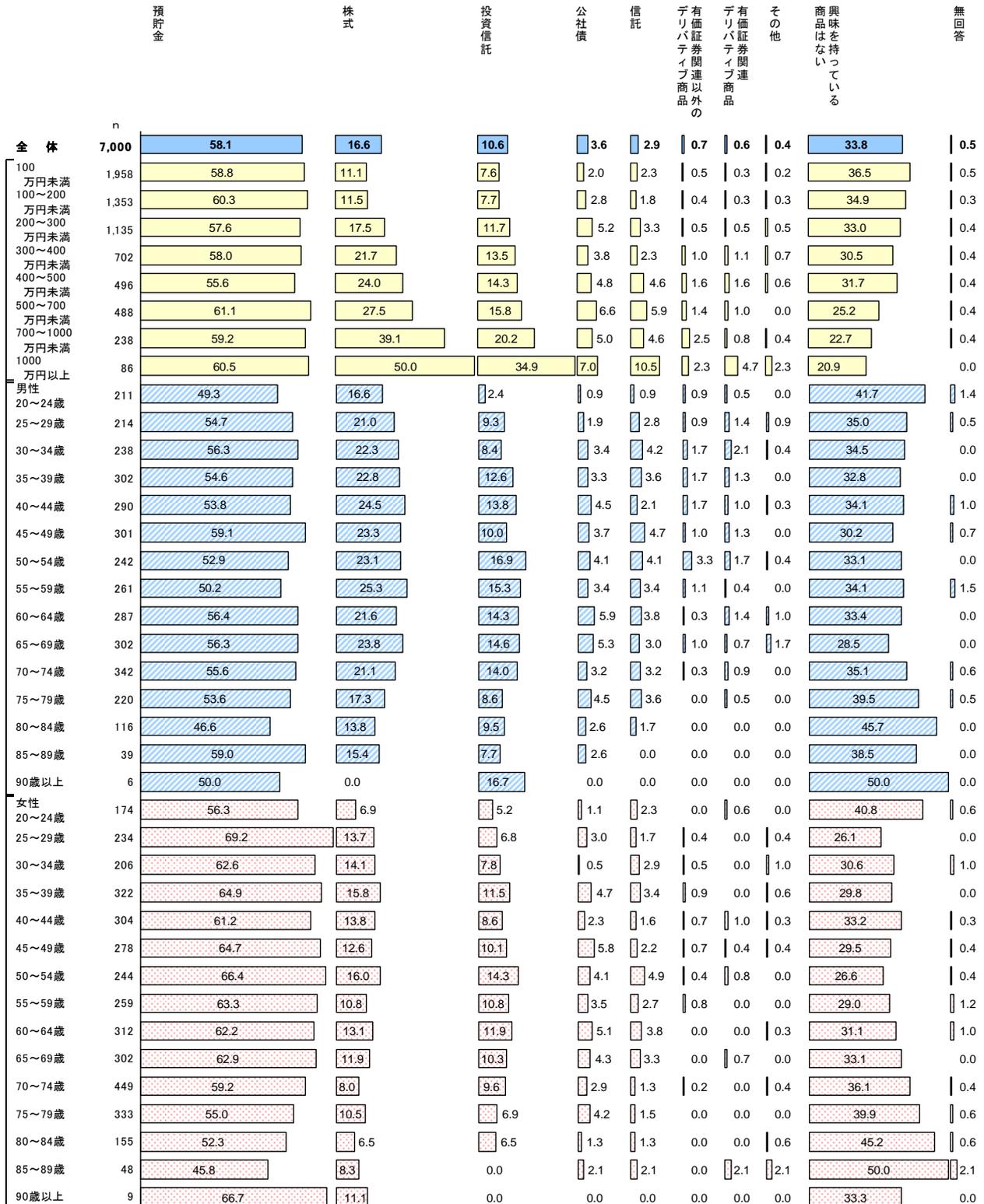
図表 2-16 公社債購入意向（問7-c）／年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品（問8）

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が58.1%で最も高く、次いで「株式」（16.6%）、「投資信託」（10.6%）、「公社債」（3.6%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は33.8%となった。
- 年収別で見ると、「株式」および「投資信託」は年収が高いほど割合が高まるのに対し、「公社債」はこれら2つほどの差は見られない。
- 性・年代別で見ると、いずれの年代も、女性に比べ男性では「株式」の割合が高い。

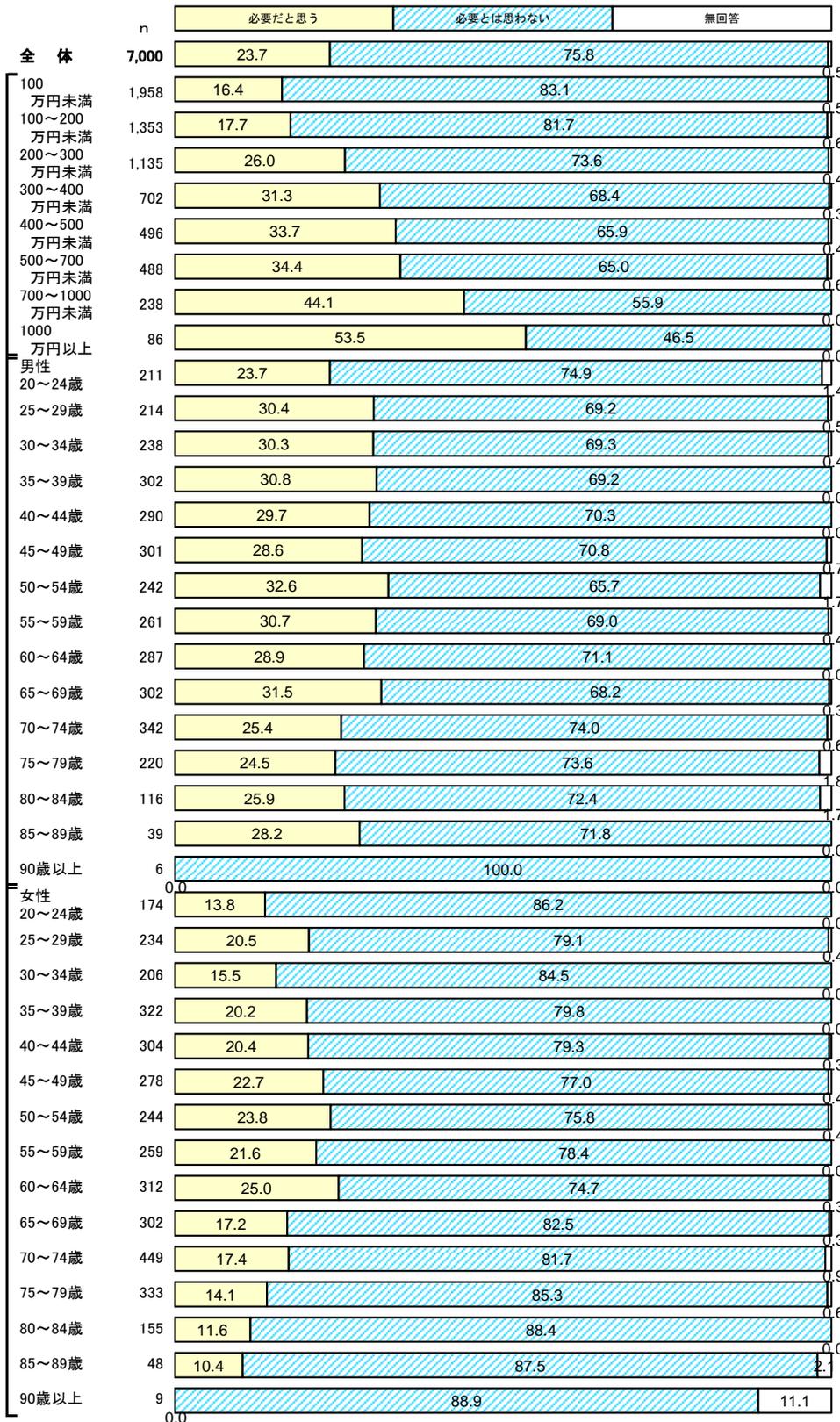
図表 2-17 興味を持っている金融商品（複数回答）（問8）／年収、性・年代別



(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 証券投資の必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は23.7%、「必要とは思わない」は75.8%となった。
- 収入別でみると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる。
- 性・年代別でみると、いずれの年代も女性に比べ男性で「必要だと思う」の割合が高い。

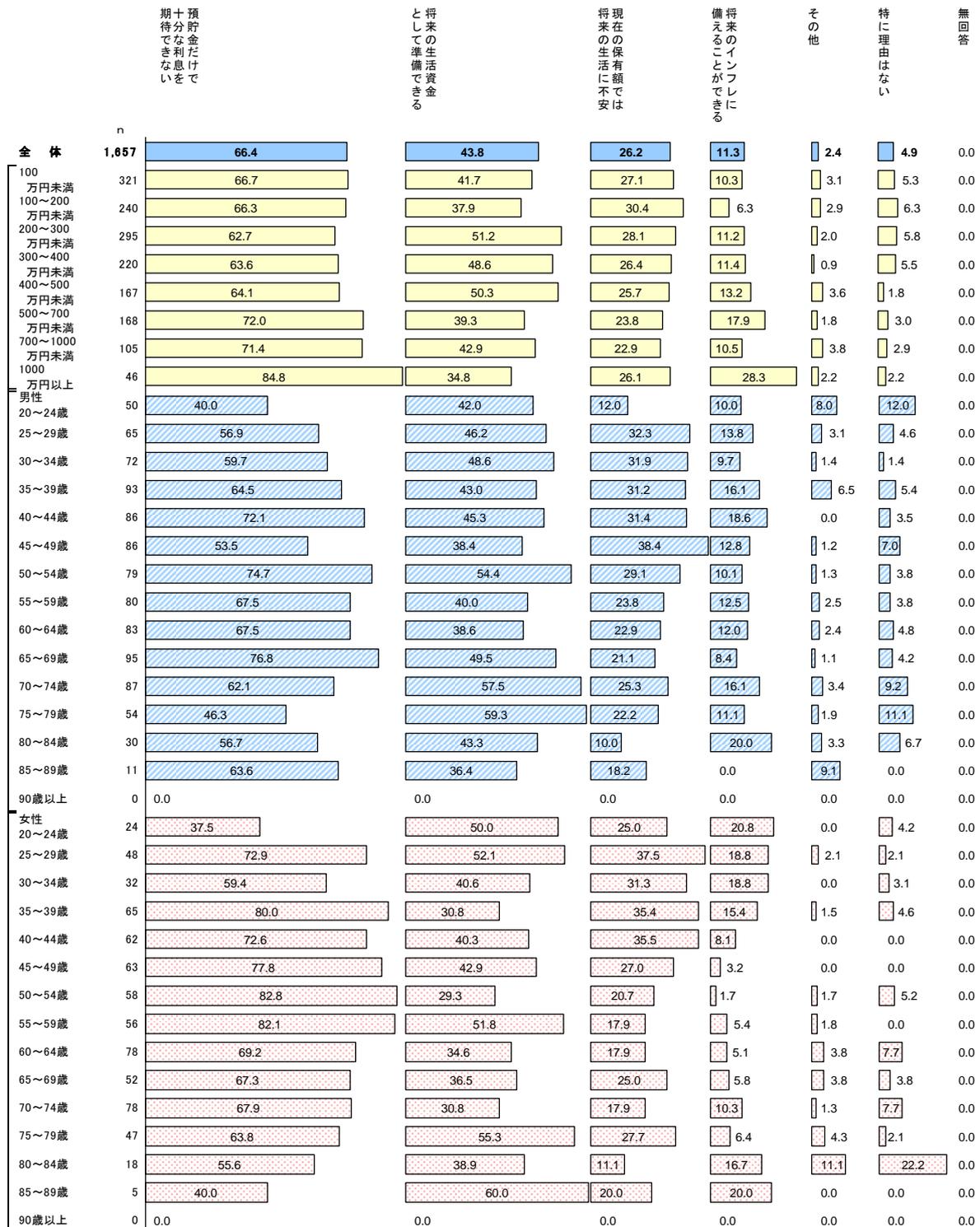
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別



(14) 「証券投資が必要」な理由 (問 10-1)

- 証券投資が必要な理由を尋ねたところ、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」が 66.4%で最も高く、次いで「将来の生活資金として準備できる」(43.8%)、「現在の保有額では将来の生活に不安」(26.2%)が続く。
- 年収別で見ると、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」と「将来のインフレに備えることができる」は 1000 万円以上で割合が高い。
- 年代別で見ると、「現在の保有額では将来の生活に不安」は 40 代以下で割合が高い。

図表 2-19 「証券投資が必要」な理由 (複数回答) (問 10-1) / 年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由（問10-2）

- 証券投資が必要ない理由を尋ねたところ、「金融や投資に関する知識を持っていない」が38.5%で最も高く、次いで「損する可能性がある」（38.0%）、「リスクを取りたくない」（33.3%）、「ギャンブルのようなもの」（21.8%）となった。
- 性別で見ると、「金融や投資に関する知識を持っていない」と「リスクを取りたくない」は男性に比べ女性で割合が高い傾向がみられる。

図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由（複数回答）（問10-2）／年収、性・年代別

